



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8066 URL <https://www.mitani-corp.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	246,346	2.1	22,528	21.2	24,400	13.7	15,043	11.3
2024年3月期第3四半期	241,176	2.3	18,581	21.8	21,453	24.1	13,519	30.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 16,771百万円(0.7%) 2024年3月期第3四半期 16,662百万円(24.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	174.66	174.59
2024年3月期第3四半期	151.41	151.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	300,625	186,462	53.9
2024年3月期	299,056	185,506	54.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 162,108百万円 2024年3月期 161,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	26.00	—	29.00	55.00
2025年3月期	—	33.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	△1.5	29,000	11.8	31,100	4.6	18,400	1.3	219.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	91,000,000株	2024年3月期	120,008,548株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	7,335,918株	2024年3月期	31,524,249株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	86,134,600株	2024年3月期3Q	89,290,223株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(株主資本等関係)	10
<参考資料>	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,463億46百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。売上高の増加要因としましては、建設資材の販売数量は減少しましたが仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、ODA事業において新規の案件受注が好調であったことや完了が遅れていた案件の完了が進んだこと、情報システム関連事業においてPOSの新紙幣対応の特需があったこと、スパイス事業において販売が好調であったことなどがありました。

営業利益につきましては、225億28百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

増加要因としましては、建設資材の価格転嫁が進んだこと、ODA事業において新規の案件受注が好調であったことや完了が遅れていた案件の完了が進んだこと、ゴンドラ事業において高層マンションの改修などが前期に引き続き好調であったこと、スパイス事業において販売が好調であったことなどがありました。減少要因としましては、ガソリンスタンド事業において価格競争が激しくなったこと、燃料卸売事業やガasket事業において競争が激しくなり販売数量が減少したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

営業外損益におきましては、前期より為替差益が減少したことにより、経常利益は244億円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は244億45百万円（前年同四半期比13.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は150億43百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は204億93百万円（前年同四半期比7.2%増）となり、営業利益は31億23百万円（前年同四半期比14.4%増）となりました。

売上高、営業利益につきましては、POSの新紙幣対応の特需があったこと、PC、家電等の販売が好調であったことなどにより増加しました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は1,205億55百万円（前年同四半期比2.7%増）となり、営業利益は182億29百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

売上高につきましては、増加要因として建設資材の販売数量は減少しましたが仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、ODA事業において新規の案件受注が好調であったことや完了が遅れていた案件の完了が進んだこと、スパイス事業において販売が好調であったことなどがありました。減少要因としましては、燃料卸売事業において競争が激しくなり販売数量が減少したことなどがありました。以上のことにより、売上高は増加いたしました。

営業利益につきましては、増加要因として建設資材の価格転嫁が進んだこと、ODA事業において新規の案件受注が好調であったことや完了が遅れていた案件の完了が進んだこと、ゴンドラ事業において高層マンションの改修などが前期に引き続き好調であったこと、スパイス事業において販売が好調であったことなどがありました。減少要因としましては、燃料卸売事業やガasket事業において競争が激しくなり販売数量が減少したことなどがありました。

以上のことにより、営業利益は増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,052億97百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、営業利益は30億76百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。

売上高につきましては、建設資材の販売数量は減少しましたが仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどによる増加はありましたが、原油価格の下落に伴い燃料販売価格が下がったこと、カーディーラー事業において新車の供給減少に伴い販売数が減少したことなどにより、前期並みとなりました。

営業利益につきましては、建設資材の価格転嫁が進んだこと、ケーブルテレビ事業において設備費用が減少したことなどにより増加しました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は3,006億25百万円となり、前連結会計年度末と比べて15億68百万円増加しました。

流動資産は2,397億74百万円となり、前連結会計年度末と比べて19億37百万円増加しました。

固定資産は608億50百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億69百万円減少しました。

負債合計は1,141億62百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億12百万円増加しました。

純資産合計は1,864億62百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億56百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2024年11月11日に公表した2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

2025年3月期 通期連結業績予想数値（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	305,000	26,000	27,800	15,900	187.87
今回修正予想 (B)	320,000	29,000	31,100	18,400	219.93
増減額 (B-A)	15,000	3,000	3,300	2,500	-
増減率 (%)	4.9	11.5	11.9	15.7	-
(参考)前期実績 (2024年3月期)	324,771	25,938	29,719	18,167	203.63

業績予想の修正の理由

売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、建設資材や石油製品などの需要の減少が想定よりも落ち込まなかったこと、スパイス事業において販売が好調であったこと、建設資材などの仕入価格高騰に伴う価格転嫁が想定よりも進んだことなどから、前回公表値を上回る見込みであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	120,221	121,794
受取手形、売掛金及び契約資産	76,997	77,613
電子記録債権	13,020	12,221
リース投資資産	2,148	2,577
商品及び製品	11,116	10,959
仕掛品	1,892	1,299
原材料及び貯蔵品	3,543	3,879
その他	8,949	9,476
貸倒引当金	△53	△46
流動資産合計	237,836	239,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,631	13,231
機械装置及び運搬具（純額）	8,794	8,396
工具、器具及び備品（純額）	2,302	2,704
土地	12,237	12,377
その他（純額）	687	589
有形固定資産合計	37,654	37,298
無形固定資産		
のれん	1,715	1,623
その他	994	1,107
無形固定資産合計	2,709	2,730
投資その他の資産		
投資有価証券	13,669	13,720
その他	7,216	7,131
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	20,856	20,821
固定資産合計	61,220	60,850
資産合計	299,056	300,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,232	60,506
電子記録債務	11,963	13,708
短期借入金	6,162	7,108
未払法人税等	5,778	2,459
契約負債	6,180	6,158
賞与引当金	2,328	1,657
工事損失引当金	234	237
その他	10,798	10,609
流動負債合計	102,677	102,446
固定負債		
長期借入金	822	1,299
役員退職慰労引当金	935	988
退職給付に係る負債	1,556	1,569
資産除去債務	4,252	4,255
その他	3,305	3,603
固定負債合計	10,872	11,716
負債合計	113,550	114,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	4,037	-
利益剰余金	175,305	160,265
自己株式	△26,440	△6,961
株主資本合計	157,910	158,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,536	1,433
為替換算調整勘定	1,757	2,209
退職給付に係る調整累計額	661	154
その他の包括利益累計額合計	3,954	3,796
新株予約権	17	17
非支配株主持分	23,622	24,335
純資産合計	185,506	186,462
負債純資産合計	299,056	300,625

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	241,176	246,346
売上原価	201,514	202,955
売上総利益	39,662	43,391
販売費及び一般管理費	21,080	20,862
営業利益	18,581	22,528
営業外収益		
受取配当金	337	261
固定資産賃貸料	323	303
持分法による投資利益	845	722
為替差益	753	222
その他	1,341	1,086
営業外収益合計	3,601	2,595
営業外費用		
支払利息	139	137
売上割引	84	83
その他	506	502
営業外費用合計	730	724
経常利益	21,453	24,400
特別利益		
固定資産売却益	10	12
投資有価証券売却益	163	53
補助金収入	242	15
特別利益合計	417	80
特別損失		
固定資産除却損	17	20
固定資産圧縮損	242	15
その他	33	0
特別損失合計	292	35
税金等調整前四半期純利益	21,578	24,445
法人税、住民税及び事業税	5,858	6,711
法人税等調整額	668	811
法人税等合計	6,527	7,522
四半期純利益	15,050	16,922
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,531	1,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,519	15,043

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	15,050	16,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	399	△202
為替換算調整勘定	1,322	553
退職給付に係る調整額	△114	△505
持分法適用会社に対する持分相当額	4	3
その他の包括利益合計	1,612	△151
四半期包括利益	16,662	16,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,942	14,885
非支配株主に係る四半期包括利益	1,720	1,885

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,112	117,439	104,625	241,176	—	241,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,235	57,292	7,501	66,029	△66,029	—
計	20,347	174,732	112,126	307,206	△66,029	241,176
セグメント利益	2,730	15,374	2,336	20,441	△1,859	18,581

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,859百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,493	120,555	105,297	246,346	—	246,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,891	56,729	7,730	66,351	△66,351	—
計	22,385	177,285	113,027	312,698	△66,351	246,346
セグメント利益	3,123	18,229	3,076	24,428	△1,899	22,528

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,899百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年10月11日開催の取締役会決議において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2024年10月18日付で自己株式29,008,548株の消却を実施しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,330百万円、利益剰余金が24,074百万円、自己株式が27,404百万円それぞれ減少しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	3,745百万円	3,631百万円
のれんの償却額	557	359

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,010	22.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	2,375	26.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,626	29.00	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金
2024年11月14日 取締役会	普通株式	2,861	33.00	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

<参考資料>

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当第3四半期末 (2024年12月31日)		比較 増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		237,836	79.5	239,774	79.8	1,937
現金及び預金		120,221		121,794		1,572
受取手形、売掛金及び契約資産		76,997		77,613		615
電子記録債権		13,020		12,221		△799
リース投資資産		2,148		2,577		428
棚卸資産		16,553		16,138		△414
その他		8,949		9,476		527
貸倒引当金		△53		△46		7
固定資産		61,220	20.5	60,850	20.2	△369
有形固定資産		37,654	12.6	37,298	12.4	△355
建物及び構築物		13,631		13,231		△400
機械装置及び運搬具		8,794		8,396		△398
工具、器具及び備品		2,302		2,704		401
土地		12,237		12,377		139
その他		687		589		△98
無形固定資産		2,709	0.9	2,730	0.9	21
のれん		1,715		1,623		△91
その他		994		1,107		112
投資その他の資産		20,856	7.0	20,821	6.9	△35
投資有価証券		13,669		13,720		50
その他		7,216		7,131		△85
貸倒引当金		△29		△30		△0
資産合計		299,056	100.0	300,625	100.0	1,568

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	期 別		当第3四半期末		比較 増減 金額
	前連結会計年度 (2024年3月31日)		(2024年12月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	102,677	34.3	102,446	34.1	△231
支払手形及び買掛金	59,232		60,506		1,274
電子記録債務	11,963		13,708		1,745
短期借入金	6,162		7,108		945
未払法人税等	5,778		2,459		△3,318
契約負債	6,180		6,158		△22
賞与引当金	2,328		1,657		△670
その他	11,032		10,846		△186
固定負債	10,872	3.6	11,716	3.9	843
長期借入金	822		1,299		477
役員退職慰労引当金	935		988		53
退職給付に係る負債	1,556		1,569		13
資産除去債務	4,252		4,255		2
その他	3,305		3,603		297
負債合計	113,550	38.0	114,162	38.0	612
(純資産の部)					
株主資本	157,910	52.8	158,312	52.7	401
資本金	5,008	1.7	5,008	1.7	-
資本剰余金	4,037	1.3	-	-	△4,037
利益剰余金	175,305	58.6	160,265	53.3	△15,040
自己株式	△26,440	-	△6,961	-	19,478
その他の包括利益累計額	3,954	1.3	3,796	1.3	△157
その他有価証券評価差額金	1,536	0.5	1,433	0.5	△102
為替換算調整勘定	1,757	0.6	2,209	0.7	451
退職給付に係る調整累計額	661	0.2	154	0.1	△506
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	23,622	7.9	24,335	8.1	712
純資産合計	185,506	62.0	186,462	62.0	956
負債・純資産合計	299,056	100.0	300,625	100.0	1,568

比較連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前第3四半期 自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日		当第3四半期 自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日		比較 増減 金額	前期比 比率
	金額	百分率	金額	百分率		
		%		%		%
売上高	241,176	100.0	246,346	100.0	5,169	102.1
売上原価	201,514	83.6	202,955	82.4	1,441	100.7
売上総利益	39,662	16.4	43,391	17.6	3,728	109.4
販売費及び一般管理費	21,080	8.7	20,862	8.5	△218	99.0
営業利益	18,581	7.7	22,528	9.1	3,946	121.2
営業外収益	3,601	1.5	2,595	1.1	△1,006	
受取配当金	337		261		△76	
為替差益	753		222		△531	
その他	2,510		2,112		△398	
営業外費用	730	0.3	724	0.3	△6	
支払利息	139		137		△1	
その他	590		586		△4	
経常利益	21,453	8.9	24,400	9.9	2,946	113.7
特別利益	417	0.2	80	0.0	△336	
特別損失	292	0.1	35	0.0	△256	
税金等調整前四半期純利益	21,578	8.9	24,445	9.9	2,867	113.3
法人税、住民税及び事業税	5,858	2.4	6,711	2.7	852	
法人税等調整額	668	0.3	811	0.3	142	
四半期純利益	15,050	6.2	16,922	6.9	1,872	112.4
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,531	0.6	1,879	0.8	347	122.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,519	5.6	15,043	6.1	1,524	111.3

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 洋 行

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三谷商事株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。